



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社

上場取引所

東・札

コード番号 9534

URL <https://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西村 俊哉

(TEL) 011-207-7250

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,494	12.4	661	△18.2	718	△17.0	1,006	90.5
30年3月期第2四半期	41,378	20.8	807	—	865	—	528	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,281百万円 (151.3%) 30年3月期第2四半期 509百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	57.14	57.04
30年3月期第2四半期	30.74	30.70

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	147,115	45,575	29.7
30年3月期	147,199	44,644	29.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 43,677百万円 30年3月期 42,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
31年3月期	—	4.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たり年間配当金は9円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	13.0	2,600	△9.6	2,600	△10.7	2,300	19.6	130.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	17,738,327株	30年3月期	17,738,327株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	127,716株	30年3月期	126,545株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	17,611,215株	30年3月期2Q	17,179,824株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年6月26日開催の第172回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

・平成31年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 26円12銭

・平成31年3月期の配当予想 1株当たり配当金 通期 9円00銭

3. 決算補足説明資料は、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 四半期個別業績の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月～9月)の都市ガス販売量は、家庭用のお客さま件数が増加したことに加え、給湯や暖房を含め幅広い用途でガスをご利用のお客さまの件数が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ、全体で1.2%の増加となりました。ガス売上高は、ガス販売量が増加したことに加え、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、同10.2%増の25,252百万円となり、加えて電力売上高の増加等により、連結売上高は同12.4%増の46,494百万円となりました。

また、経常利益は、減価償却費等の販管費が増加したこと等により、同17.0%減の718百万円となりました。これに加え、特別利益として固定資産売却益657百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同90.5%増の1,006百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、147,115百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し、45,575百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から29.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しに対する当四半期連結累計期間の業績の進捗状況は各セグメントともに概ね計画通りに推移しているため、通期の見通しは平成30年3月期決算発表時(平成30年4月27日)に公表した業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	28,638,152	25,099,461
供給設備	39,247,082	39,346,699
業務設備	8,420,725	8,275,702
その他の設備	16,991,981	29,864,118
建設仮勘定	17,308,869	8,051,939
有形固定資産合計	110,606,812	110,637,921
無形固定資産		
その他	2,739,840	2,732,522
無形固定資産合計	2,739,840	2,732,522
投資その他の資産		
投資有価証券	5,243,880	5,629,908
退職給付に係る資産	1,102,181	1,093,764
繰延税金資産	1,461,613	1,554,326
その他	1,942,890	3,664,696
貸倒引当金	△147,520	△140,368
投資その他の資産合計	9,603,045	11,802,327
固定資産合計	122,949,698	125,172,771
流動資産		
現金及び預金	3,343,520	1,561,711
受取手形及び売掛金	11,491,220	9,073,387
商品及び製品	294,844	419,041
仕掛品	858,361	1,857,436
原材料及び貯蔵品	6,525,353	6,520,280
その他	1,806,441	2,569,100
貸倒引当金	△70,391	△57,835
流動資産合計	24,249,350	21,943,121
資産合計	147,199,048	147,115,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	26,500,000	26,500,000
長期借入金	27,336,339	25,406,287
再評価に係る繰延税金負債	725,719	725,719
退職給付に係る負債	4,022,754	4,095,239
ガスホルダー修繕引当金	222,342	254,162
保安対策引当金	234,170	209,161
熱供給事業設備修繕引当金	239,152	329,659
その他	2,430,561	2,410,358
固定負債合計	61,711,039	59,930,586
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,267,915	7,467,726
支払手形及び買掛金	6,870,482	2,326,136
コマーシャル・ペーパー	6,500,000	17,000,000
その他	13,205,463	14,815,909
流動負債合計	40,843,860	41,609,771
負債合計	102,554,900	101,540,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,569	5,256,569
利益剰余金	27,665,673	28,319,200
自己株式	△168,494	△170,290
株主資本合計	40,269,579	40,921,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,795,707	2,074,653
土地再評価差額金	672,182	672,182
退職給付に係る調整累計額	2,292	9,808
その他の包括利益累計額合計	2,470,182	2,756,644
新株予約権	20,813	25,315
非支配株主持分	1,883,573	1,872,264
純資産合計	44,644,148	45,575,535
負債純資産合計	147,199,048	147,115,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	41,378,070	46,494,161
売上原価	27,196,910	32,154,765
売上総利益	14,181,159	14,339,395
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	11,677,335	11,807,808
一般管理費	1,695,982	1,870,564
供給販売費及び一般管理費合計	13,373,317	13,678,373
営業利益	807,841	661,022
営業外収益		
受取配当金	129,342	130,751
受取賃貸料	51,833	80,450
ガスホルダー修繕引当金戻入額	116,326	—
その他	184,689	164,752
営業外収益合計	482,192	375,954
営業外費用		
支払利息	239,622	208,006
出向社員費用	72,732	66,594
その他	112,158	43,838
営業外費用合計	424,512	318,439
経常利益	865,521	718,537
特別利益		
固定資産売却益	—	657,520
特別利益合計	—	657,520
特別損失		
減損損失	173,165	—
特別損失合計	173,165	—
税金等調整前四半期純利益	692,355	1,376,058
法人税等	178,494	381,069
四半期純利益	513,861	994,988
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,301	△11,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,162	1,006,297

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	513,861	994,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,614	279,272
土地再評価差額金	33	—
退職給付に係る調整額	7,580	7,516
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△326
その他の包括利益合計	△3,939	286,462
四半期包括利益	509,922	1,281,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,223	1,292,759
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,301	△11,308

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	692,355	1,376,058
減価償却費	5,680,204	5,723,576
減損損失	173,165	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5,576	△665,109
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△16,930	△25,009
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,880	76,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,506	△19,707
受取利息及び受取配当金	△129,439	△134,258
支払利息	239,622	208,006
売上債権の増減額 (△は増加)	2,373,608	2,946,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,063,535	△1,118,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△624,395	△6,145,885
未払消費税等の増減額 (△は減少)	946,559	△781,865
その他	224,046	279,789
小計	7,572,057	1,720,648
利息及び配当金の受取額	129,439	134,258
利息の支払額	△238,463	△211,609
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△283,618	△748,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,179,415	894,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,418,426	△6,456,258
有形固定資産の売却による収入	13,844	4,821,596
無形固定資産の取得による支出	△249,639	△477,475
長期前払費用の取得による支出	△123,951	△147,653
長期前払費用の売却による収入	—	975,643
関係会社株式の取得による支出	—	△240,000
関係会社貸付けによる支出	—	△2,900,000
その他	△17,670	71,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,795,842	△4,352,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	364,585	414,656
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,500,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,973,817	△5,727,852
社債の償還による支出	—	△5,000,000
転換社債の償還による支出	△47,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△118,200	—
配当金の支払額	△330,523	△352,305
その他	△98,793	△106,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,203,749	1,727,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,822	△1,729,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,656	3,291,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,246,479	1,561,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、釧路エルエヌジー株式会社は重要性が増したため、持分法適用範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、北海道電力株式会社と共同出資で石狩LNG栈橋株式会社を新たに設立したため、持分法適用範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 四半期個別業績の概況

お客さま件数

(単位：件)

項 目		前年同四半期末 (29. 9. 30現在)	当四半期末 (30. 9. 30現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	ガス	567, 062	572, 888	5, 826	1. 0
	電力	76, 493	125, 309	48, 816	63. 8

ガス販売量

(単位：千m³)

項 目		前年同四半期 (29. 4～29. 9)	当四半期 (30. 4～30. 9)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		59, 255	61, 478	2, 223	3. 8
業 務 用	商 業 用	80, 841	80, 254	△587	△0. 7
	工 業 用	38, 743	39, 439	696	1. 8
	公 用	16, 719	16, 660	△59	△0. 4
	医 療 用	14, 655	14, 601	△54	△0. 4
	計	150, 958	150, 954	△4	0. 0
小 計		210, 213	212, 432	2, 219	1. 1
他事業者向け供給		2, 682	2, 969	287	10. 7
総 販 売 量		212, 894	215, 401	2, 507	1. 2

電力販売量

(単位：千kWh)

項 目		前年同四半期 (29. 4～29. 9)	当四半期 (30. 4～30. 9)	増 減	増減率 (%)
低 圧		99, 046	151, 904	52, 858	53. 4
高 圧		114, 922	155, 977	41, 055	35. 7
卸 売		4, 534	10, 295	5, 761	127. 1
総 販 売 量		218, 502	318, 176	99, 674	45. 6

売上高及び利益

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	40, 268	14. 9	461	△12. 4	542	△17. 6	1, 358	287. 1
30年3月期第2四半期	35, 055	24. 8	527	—	658	—	350	—
30年3月期	87, 872	22. 2	2, 024	123. 1	1, 897	52. 2	1, 212	11. 8